

【第1問】 次の各文章((1)~(30))を読んで、正しいものまたは適切なものには①を、誤っているものまたは不適切なものには②を、解答用紙にマークしなさい。〔30問〕

- (1) 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客のために反復継続して確定申告書の作成を代行しても、その行為が無償であれば税理士法に抵触しない。
- (2) 日本政策金融公庫の教育一般貸付（国の教育ローン）の返済期間は、母子家庭等の場合を除き10年以内である。
- (3) 公的介護保険の保険給付の対象となるサービスを利用したときの被保険者の自己負担割合は、原則として、そのサービスにかかった費用（食費、居住費等を除く）の3割である。
- (4) 65歳到達時に老齢基礎年金の受給資格期間を満たしている者が、70歳到達日に老齢基礎年金の繰下げ支給の申出をした場合の老齢基礎年金の増額率は、42%になる。
- (5) 遺族厚生年金を受けることができる遺族の範囲は、被保険者等の死亡当時、その者によって生計を維持されていた配偶者、子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹である。
- (6) 長期平準定期保険は、死亡保障が確保できることに加え、当該解約返戻金を役員退職金の原資として活用することができる生命保険である。
- (7) 収入保障保険では、被保険者が保険期間中に死亡した場合、死亡保険金を年金形式で受け取るほか、一時金で受け取ることもできる。
- (8) 損害保険の保険料は、純保険料と付加保険料で構成されており、純保険料は、保険会社が支払う保険金の原資となる。
- (9) 保険始期が平成29年1月1日以降となる地震保険契約について、損害区分は「全損」「半損」「一部損」の3区分とされている。
- (10) 遺族のための必要保障額（遺族に必要な生活資金等の総額から遺族の収入見込金額を差し引いた金額）は、通常、子どもの成長とともに遡増する。

- (11) 日本銀行の金融政策の1つである公開市場操作において、日本銀行が金融機関の保有する有価証券等の買入を行えば、市中に出回る資金量は増加する。
- (12) 上場不動産投資信託（J-REIT）は、上場株式と同様に、成行注文や指値注文によって取引することができる。
- (13) 残存期間や表面利率等の他の条件が同一であれば、通常、高い信用格付を付された債券は、低い信用格付を付された債券に比べて債券価格が低く、利回りが高い。
- (14) 追加型の国内公募株式投資信託の収益分配金のうち元本払戻金（特別分配金）は、配当所得として所得税の課税対象となる。
- (15) 金融商品取引法に定める適合性の原則により、金融商品取引業者等は、金融商品取引行為について、顧客の知識、経験、財産の状況および金融商品取引契約を締結する目的に照らして、不適当な勧誘を行ってはならないとされている。
- (16) 個人の株主（発行済株式総数の3%以上を有する大口株主を除く）が受ける上場株式等に係る配当等は、その金額の多寡にかかわらず、所得税の確定申告不要制度を選択することができる。
- (17) 所得税における事業所得の金額の計算上、使用可能期間が1年未満または取得価額が10万円未満の減価償却資産については、その取得価額に相当する金額を、業務の用に供した日の属する年分の必要経費に算入する。
- (18) 所得税における一時所得の金額は、その年中の一時所得に係る総収入金額からその収入を得るために支出した金額の合計額を控除し、その残額から特別控除額（最高50万円）を控除した金額であり、その金額が総所得金額に算入される。
- (19) 所得税において、合計所得金額が1,000万円を超える年分については、住宅借入金等特別控除の適用を受けることができない。
- (20) 不動産所得、事業所得または山林所得を生ずべき業務を行う居住者は、納税地の所轄税務署長の承認を受けることにより青色申告書を提出することができる。

- (21) 宅地の相続税評価の基礎となる路線価は、路線（道路）に面する標準的な宅地の1㎡当たりの価額である。
- (22) 宅地建物取引業者は、自らが売主となる宅地または建物の売買契約の締結に際して、取引の相手方が宅地建物取引業者でない場合、代金の額の10分の1を超える額の手付を受領することができない。
- (23) 建物の区分所有等に関する法律の規定によれば、集会において、区分所有者および議決権の各4分の3以上の多数で、建物を取り壊し、その敷地上に新たに建物を建築する旨の決議をすることができる。
- (24) 固定資産税における小規模住宅用地（住宅用地で住宅1戸当たり200㎡以下の部分）の課税標準については、当該住宅用地に係る固定資産税の課税標準となるべき価格の4分の1の額とする特例がある。
- (25) 個人が土地を譲渡するために、その土地の上にある老朽化した建物を取り壊した場合の取壊し費用は、所得税における譲渡所得の金額の計算上、譲渡費用となる。
- (26) 書面によらない贈与は、既に履行が終わった部分を含めて、各当事者が撤回することができる。
- (27) 贈与税の納付については、納期限までに金銭で納付することを困難とする事由があるなど、一定の要件を満たせば、物納によることが認められている。
- (28) 成年後見制度には法定後見制度と任意後見制度があり、法定後見制度には「後見」「保佐」「補助」の3つがある。
- (29) 生命保険契約において、契約者（＝保険料負担者）および死亡保険金受取人がAさん、被保険者がAさんの配偶者である場合、Aさんの配偶者の死亡によりAさんが受け取る死亡保険金は、相続税の課税対象となる。
- (30) 相続財産の評価において、貸家の敷地の用に供されている宅地（貸家建付地）の価額は、「自用地としての評価額×借地権割合」の算式により評価する。

【第2問】 次の各文章 ((31)~(60)) の ( ) 内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)~3)のなかから選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。 [30問]

(31) 現在40歳のAさんが、60歳の定年時に、老後資金として2,000万円を準備するために、現在から20年間、毎年一定額を積み立てる場合、必要となる毎年の積立金額は( )である。なお、毎年の積立金は、利率(年率)1%で複利運用されるものとし、計算にあたっては下記の〈資料〉を利用するものとする。

〈資料〉 利率(年率)1%・期間20年の各種係数

現価係数	資本回収係数	減債基金係数
0.8195	0.0554	0.0454

- 1) 819,500円
- 2) 908,000円
- 3) 1,000,000円

(32) 健康保険に任意継続被保険者として加入できる期間は、最長で( )である。

- 1) 2年間
- 2) 3年間
- 3) 4年間

(33) 老齢厚生年金に加給年金額が加算されるためには、老齢厚生年金の受給権者本人が有する厚生年金保険の被保険者期間が原則として( )以上なければならない。

- 1) 15年
- 2) 20年
- 3) 25年

(34) 確定拠出年金の個人型年金の掛金を支払った場合、その支払った金額は、( )として所得税における所得控除の対象となる。

- 1) 生命保険料控除
- 2) 社会保険料控除
- 3) 小規模企業共済等掛金控除

(35) 貸金業法の総量規制により、個人が貸金業者による個人向け貸付を利用する場合、原則として、年収の（ ）を超える借入はできない。

- 1) 2分の1
- 2) 3分の1
- 3) 4分の1

(36) 生命保険契約を申し込んだ者がその撤回を希望する場合、保険業法上、原則として、契約の申込日または契約申込みの撤回等に係る事項を記載した書面の交付日のいずれか遅い日を含めて（ ① ）以内であれば、（ ② ）による申込みの撤回ができる。

- 1) ① 14日           ② 書面または口頭
- 2) ① 8日            ② 書面
- 3) ① 8日            ② 書面または口頭

(37) 少額短期保険業者が1人の被保険者から引き受ける保険金額の総額は、原則として（ ）を超えてはならない。

- 1) 1,000万円
- 2) 1,200万円
- 3) 1,500万円

(38) 定期保険特約付終身保険（更新型）では、定期保険特約の保険金額を同額で自動更新すると、更新後の保険料は、通常、更新前（ ）。

- 1) よりも安くなる
- 2) と変わらない
- 3) よりも高くなる

(39) 家族傷害保険契約に基づき、契約者（＝保険料負担者）と同居している子がケガで入院したことにより契約者が受け取る入院保険金は、（ ）とされる。

- 1) 非課税
- 2) 雑所得
- 3) 一時所得

(40) がん保険では、一般に、責任開始日前に（ ）程度の免責期間が設けられており、その期間中にがんと診断されたとしても診断給付金は支払われない。

- 1) 60日間
- 2) 90日間
- 3) 120日間

(41) 投資信託に係る運用管理費用（信託報酬）は、信託財産から差し引かれる費用であり、（ ）が間接的に負担する。

- 1) 販売会社
- 2) 投資信託委託会社
- 3) 受益者（投資家）

(42) 期間2年の金利を年率2%（1年複利）と仮定すると、2年後に受け取る1万円の現在価値は（ ）となる。なお、答は円未満を四捨五入している。

- 1) 9,600円
- 2) 9,612円
- 3) 10,404円

(43) 表面利率（クーポンレート）2%、残存期間5年の固定利付債券を、額面100円当たり101円で購入した場合の単利最終利回りは（ ）である。なお、答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入している。

- 1) 1.00%
- 2) 1.78%
- 3) 1.80%

(44) （ ）は、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式の全銘柄を対象とした株価指数である。

- 1) 日経平均株価
- 2) 東証マザーズ株価指数
- 3) 東証株価指数（TOPIX）

(45) 金融商品の販売等に関する法律では、金融商品販売業者等が金融商品の販売等の際し、顧客に対して重要事項の説明をしなければならない場合に重要事項の説明をしなかったこと、または（ ① ）を行ったことにより、当該顧客に損害が生じた場合の金融商品販売業者等の（ ② ）について定められている。

- 1) ① 断定的判断の提供等                      ② 契約取消義務
- 2) ① 損失補てんの約束等                      ② 契約取消義務
- 3) ① 断定的判断の提供等                      ② 損害賠償責任



(51) 借地借家法の規定によれば、定期建物賃貸借契約において、賃貸借期間が1年以上である場合には、賃貸人は、期間の満了の1年前から（ ）前までの間（通知期間）に、賃借人に対して期間の満了により賃貸借が終了する旨の通知をしなければ、その終了を賃借人に対抗することができない。

- 1) 1カ月
- 2) 3カ月
- 3) 6カ月

(52) 都市計画区域内にある幅員4m未満の道で、特定行政庁の指定により建築基準法上の道路とみなされるもの（いわゆる2項道路）については、原則として、その中心線からの水平距離で（ ）後退した線がその道路の境界線とみなされる。

- 1) 2.0m
- 2) 2.5m
- 3) 3.0m

(53) 不動産取得税の課税標準は、原則として（ ）である。

- 1) 公示価格
- 2) 固定資産課税台帳に登録された価格
- 3) 通常取引価額

(54) 「特定の居住用財産の買換えの場合の長期譲渡所得の課税の特例」の適用を受けるためには、譲渡資産の譲渡対価の額が（ ）以下でなければならない。

- 1) 1億円
- 2) 1億2,000万円
- 3) 1億5,000万円

(55) 土地の有効活用方式のうち、一般に、土地所有者が土地の全部または一部を抛出し、デベロッパーが建設費等を抛出して、それぞれの出資比率に応じて土地・建物に係る権利を取得する方式を、（ ）という。

- 1) 事業受託方式
- 2) 等価交換方式
- 3) 定期借地権方式

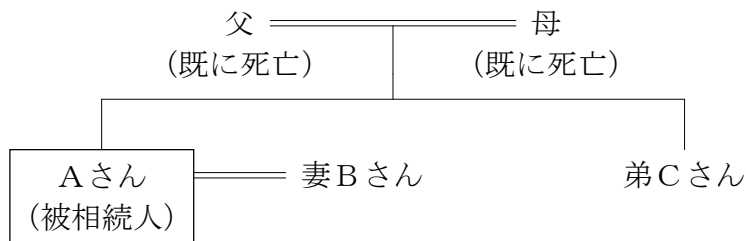


(56) 「直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税の特例」における非課税拋出額の限度額は、受贈者1人につき（ ）である。

- 1) 1,000万円
- 2) 1,500万円
- 3) 2,000万円

(57) 下記の〈親族関係図〉において、Aさんの相続における妻Bさんの法定相続分は、（ ）である。

〈親族関係図〉



- 1) 2分の1
- 2) 3分の2
- 3) 4分の3

(58) 公正証書遺言は、証人（ ① ）以上の立会いのもと、遺言者が遺言の趣旨を公証人に口授し、公証人がそれを筆記して作成される遺言であり、相続開始後に家庭裁判所における検認手続が（ ② ）である。

- 1) ① 1人      ② 不要
- 2) ① 2人      ② 必要
- 3) ① 2人      ② 不要

- (59) 平成29年9月5日に死亡したAさんが所有していた上場株式Xを相続により取得した場合の1株当たりの相続税評価額は、下記の〈資料〉によれば、( ) である。

〈資料〉 上場株式Xの価格

平成29年7月の毎日の最終価格の平均額	5,200円
平成29年8月の毎日の最終価格の平均額	5,100円
平成29年9月の毎日の最終価格の平均額	5,200円
平成29年9月5日の最終価格	5,300円

- 1) 5,100円
- 2) 5,200円
- 3) 5,300円

- (60) 相続人が相続により取得した宅地が「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」における特定事業用宅地等に該当する場合、( ① ) を限度面積として評価額の ( ② ) を減額することができる。

- 1) ① 400㎡      ② 50%
- 2) ① 330㎡      ② 80%
- 3) ① 400㎡      ② 80%

(メモ余白)